

# 大阪府の財務諸表

平成24年度

## I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成24年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産、負債などのストック情報や減価償却、地方債にかかる利息負担などを含むコスト情報を把握できるようになるなど、府民のみなさまにわかりやすく財務情報の開示ができるようになりました。

大阪府では、府民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、今後も会計の専門家の意見を聴いたり、職員研修を重ねるなど、新公会計制度の安定した運営に努めてまいります。

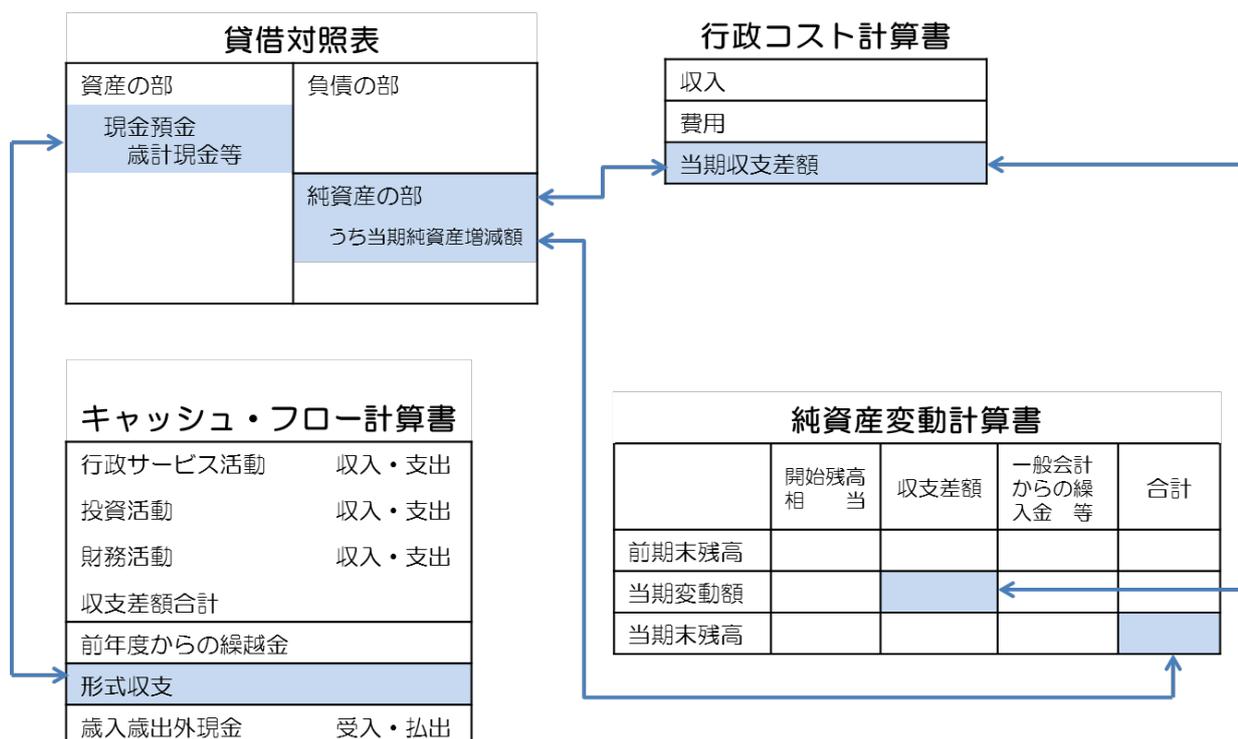
## II. 大阪府の財務諸表

### 1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため13の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

※ 財務諸表（4表）は互いに次のような関係にあります。



## 2. 作成基準日

平成25年3月31日

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

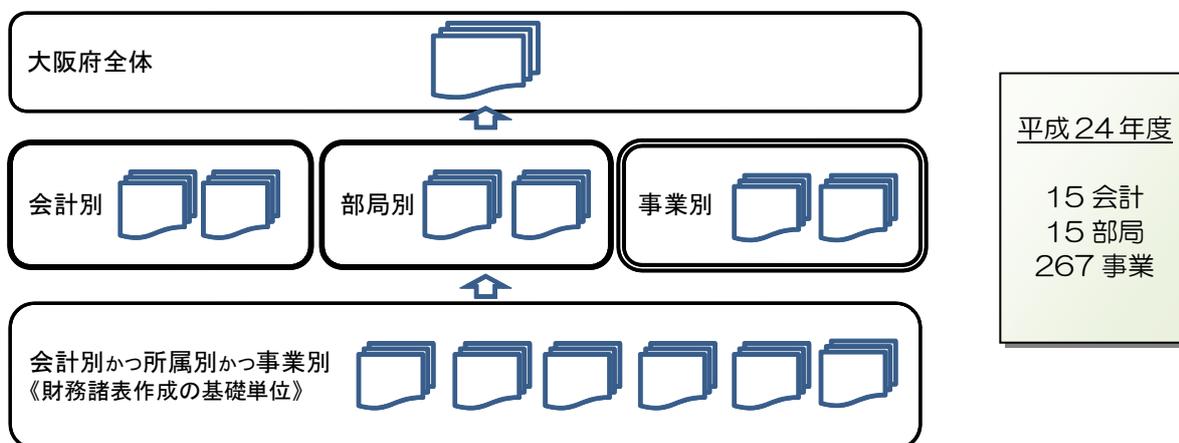
## 3. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

## 4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



## 5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表は、次の特徴があります。

### ①わかりやすく信頼性ある財務諸表

- ✓ 全ての利用者の意思決定に役立つ正確な情報を提供することを基本理念とし、広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています
- ✓ 行政の特質を踏まえつつ、民間の企業会計原則や減損会計など新しい会計基準を採用しています
- ✓ 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています

### ②財務マネジメントへの利用

- ✓ 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するツールとして機能するよう制度設計しています
- ✓ 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています

※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

# Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成25年3月31日現在、8兆4,674億円の資産と6兆8,962億円の負債があります。純資産は1兆5,711億円であり、昨年度に比べ14億円増加しています。

## 流動資産（5,221億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

### 未収金（497億円）

税未収金387億円とその他未収金110億円を計上しています。

### 不納欠損引当金（▲118億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3カ年の実績等に基づき計上しています。

### 基金（3,361億円）

財政調整基金1,442億円、減債基金1,919億円を計上しています。

## 固定資産（7兆9,453億円）

流動資産以外のもの

### 事業用資産（2兆2,508億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

### インフラ資産（4兆2,801億円）

道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

### 建設仮勘定（2,036億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

当年度において公共施設等に対して新たに行った支出額は1,203億円となっています。これは昨年度に比べ、66億円の増加となっています。主なものは次のとおりです。なお、これら4事業で、全体の約75%を占めます。

道路事業	398億円
府営住宅事業	221億円
河川砂防事業	144億円
流域下水道事業（特別会計）	130億円

### 出資金（5,980億円）

法人等出資金5,701億円、公営企業会計出資金279億円を計上しています。これは昨年度に比べ、法人等出資金246億円、公営企業会計出資金93億円の増加となっています。

### 長期貸付金（2,344億円）

平成26年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、2億円の減少となっています。

### 貸倒引当金（▲51億円）

過去3か年度の実績などを基に算定しています。昨年度に比べ、4億円の減少となっています。

### 基金（3,148億円）

減債基金1,717億円、その他の基金1,432億円を計上しています。これは昨年度に比べ、減債基金56億円、その他の基金192億円の減少となっています。

## 貸借対照表（資産の部）

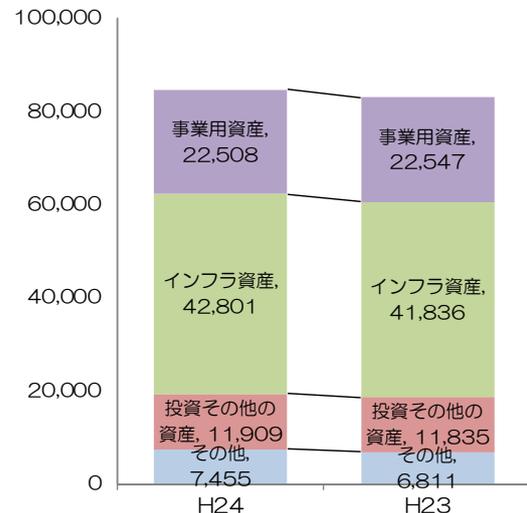
（平成25年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	H24	H23	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,221	4,429	792
現金預金	704	646	58
未収金	497	534	▲37
不納欠損引当金	▲118	▲101	▲17
基金	3,361	2,433	928
その他	777	917	▲140
II 固定資産	79,453	78,600	853
事業用資産	22,508	22,547	▲39
インフラ資産	42,801	41,836	965
建設仮勘定	2,036	2,155	▲119
投資その他の資産	11,909	11,835	75
出資金	5,980	5,641	339
長期貸付金	2,344	2,345	▲2
貸倒引当金	▲51	▲55	4
基金	3,148	3,396	▲248
その他債権	489	507	▲19
その他	198	227	▲29
資産の部合計	84,674	83,029	1,645

## 資産の構成の変化

（単位：億円）



## 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆3,389億円 (+217億円)	9,423億円 (+84億円)	46.2% (-0.1%)
インフラ資産	4兆9,953億円 (+1,692億円)	2兆4,906億円 (+1,276億円)	49.9% (+0.9%)

※( )内：昨年度からの増減

※減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。平成24年度末時点での大阪府の純資産比率は18.6%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

### 貸借対照表（負債・純資産の部）

（平成25年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H24	H23	増減額
負債の部			
I 流動負債	8,823	5,328	3,494
地方債	8,068	4,301	3,767
賞与引当金	430	439	▲9
その他	325	589	▲264
II 固定負債	60,140	62,003	▲1,863
地方債	53,301	54,459	▲1,158
長期借入金	-	192	▲192
退職手当引当金	6,592	7,109	▲517
その他	247	243	4
負債の部合計	68,962	67,332	1,631
純資産の部			
純資産	15,711	15,697	14
純資産の部合計	15,711	15,697	14
負債及び純資産の部合計	84,674	83,029	1,645

#### 流動負債（8,823億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

##### 地方債（8,068億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、3,767億円増加しています。

##### 賞与引当金（430億円）

翌会計年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当支給見込み額のうち当期の負担相当額を負債として計上しています。昨年度に比べ、9億円減少しています。

#### 固定負債（6兆140億円）

流動負債以外のもの

##### 地方債（5兆3,301億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、1,158億円減少していますが、流動負債に計上している地方債と併せると、2,609億円の増加となっています。なお、この2,609億円には公営事業会計であった地域整備事業会計からの承継分470億円が含まれています。

##### 退職手当引当金（6,592億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。昨年度に比べ517億円減少しています。

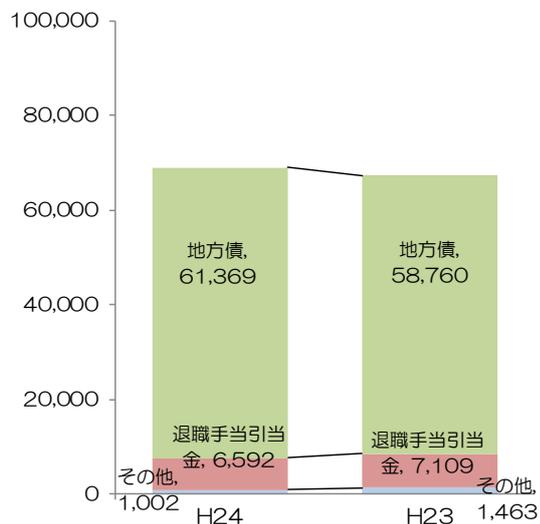
#### 純資産（1兆5,711億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

昨年度と比べて14億円増加しましたが、この中には、公営事業会計であった地域整備事業の一般会計への移行分や固定資産の過去の計上漏れ・過大計上の修正分などの特殊要因を含んでいます。

### 負債の構成の変化

（単位：億円）



### 平成24年度中の地方債の新規発行・償還額（借換債除く）の状況

①臨時財政対策債	2,912億円
②上記を除く事業債	1,163億円
③元金償還額	▲1,937億円
④承継分（地域整備⇒一般）	470億円
	2,609億円

## IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額▲1,872億円と特別収支差額1,886億円を計上した結果、当期収支差額は14億円となりました。これは昨年度に比べ1,256億円増加しています。

### 行政コスト計算書

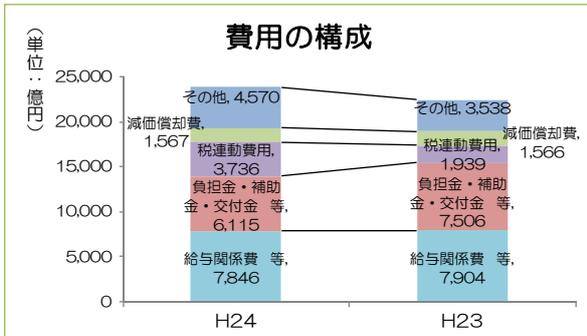
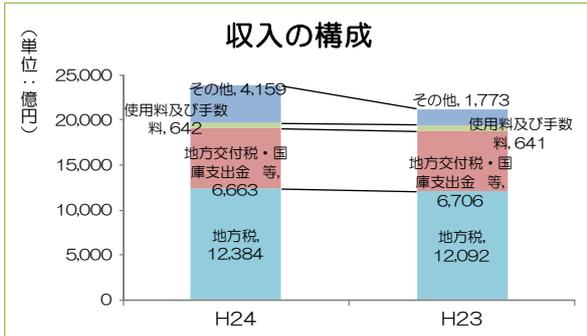
自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 (単位：億円)

科目	H24	H23	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20,121	20,629	▲ 509
地方税	12,384	12,092	292
地方譲与税	1,212	1,172	40
地方交付税	2,844	2,973	▲ 128
使用料及び手数料	642	641	1
国庫支出金（行政費用充当）	2,057	2,229	▲ 172
その他	982	1,523	▲ 541
2 行政費用	21,192	21,287	▲ 94
税運動費用	3,736	1,939	1,797
給与関係費	6,831	6,987	▲ 156
物件費	900	946	▲ 47
社会保障扶助費	424	543	▲ 119
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,115	7,506	▲ 1,391
減価償却費	1,567	1,566	1
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	79	73	6
賞与引当金繰入額	428	439	▲ 11
退職手当引当金繰入額	587	478	110
その他	526	810	▲ 284
行政収支差額	▲ 1,072	▲ 657	▲ 414
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	5	3
受取利息及び配当金	7	5	3
2 金融費用	807	837	▲ 30
地方債利息・手数料	805	833	▲ 28
その他	2	4	▲ 1
金融収支差額	▲ 800	▲ 832	32
通常収支差額	▲ 1,872	▲ 1,490	▲ 382
特別収支の部			
1 特別収入	3,720	577	3,143
国庫支出金（公共施設等整備）	550	332	218
その他	3,170	245	2,925
2 特別費用	1,834	329	1,505
固定資産除売却損	53	77	▲ 24
その他	1,781	253	1,528
特別収支差額	1,886	248	1,638
当期収支差額	14	▲ 1,242	1,256

### 通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

昨年度に引続き、行政収入が行政費用を下回り、行政収支差額が▲1,072億円となりました。  
金融収支差額の▲800億円と併せた通常収支差額は▲1,872億円となりました。



### 特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分として特別収入684億円及び地方債の承継分470億円と、固定資産の計上漏れや過大計上による特別収入1,015億円等の特殊要因を含んで計上したことなどから、1,886億円と昨年度より1,638億円の増加となっています。

# V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は▲1,213億円であり、財務活動収支差額1,362億円、前年度からの繰越金183億円と併せて、平成24年度の形式収支は332億円の黒字でした。

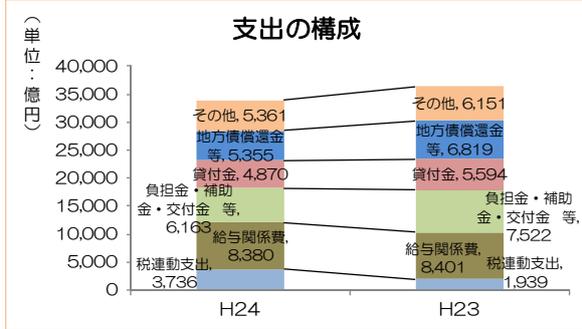
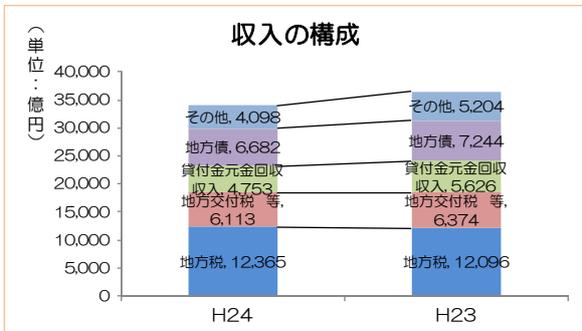
科目	H24	H23	増減額
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	20,096	20,640	▲ 544
地方税	12,365	12,096	268
地方譲与税	1,212	1,172	40
地方交付税	2,844	2,973	▲ 128
使用料及び手数料	637	653	▲ 15
国庫支出金（行政支出充当）	2,057	2,229	▲ 172
その他	980	1,517	▲ 537
行政支出	20,105	20,156	▲ 51
税連動支出	3,736	1,939	1,797
給与関係費	8,380	8,401	▲ 21
物件費	900	949	▲ 49
社会保障扶助費	424	543	▲ 119
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,163	7,522	▲ 1,359
その他	502	803	▲ 301
金融収入	7	5	3
受取利息及び配当金	7	5	3
金融支出	809	840	▲ 31
地方債利息・手数料 等	809	840	▲ 31
特別収入	1	-	1
特別支出	2	0	1
災害復旧費	2	0	1
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 811</b>	<b>▲ 351</b>	<b>▲ 460</b>
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	6,185	6,965	▲ 780
基金繰入金（取崩額）	666	858	▲ 192
貸付金元金回収収入	4,753	5,626	▲ 873
その他	766	481	286
投資活動支出	6,587	7,209	▲ 621
公共施設等整備支出	1,203	1,137	66
基金積立金	471	382	89
貸付金	4,870	5,594	▲ 725
その他	43	96	▲ 52
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 402</b>	<b>▲ 244</b>	<b>▲ 159</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 1,213</b>	<b>▲ 595</b>	<b>▲ 619</b>
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	7,724	8,934	▲ 1,210
地方債	6,682	7,244	▲ 562
基金繰入金（取崩額）	1,041	1,690	▲ 648
財務活動支出	6,362	8,220	▲ 1,858
地方債償還金	4,546	5,979	▲ 1,433
ファイナンス・リース債務返済支出 等	6	7	▲ 1
基金積立金	1,810	2,234	▲ 424
<b>財務活動収支差額</b>	<b>1,362</b>	<b>714</b>	<b>648</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>148</b>	<b>119</b>	<b>29</b>
前年度からの繰越金	183	170	14
<b>形式収支</b>	<b>332</b>	<b>289</b>	<b>43</b>
歳入歳出外現金受入額	3,222	3,094	128
歳入歳出外現金払出額	2,850	2,737	113
再計	704	646	58

## 行政サービス活動

経常的な行政サービス活動を提供するための現金収支

昨年度に引続き、地方税や地方交付税などの収入が行政サービス活動の支出を下回りました。その差額は、昨年度の▲351億円から▲811億円となりました。

これは、行政支出において、勘定科目の修正に伴い、負担金・補助金・交付金等が1,359億円減少したものの、税連動支出が1,797億円増加したことなどによるものです。



## 投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲244億円から、▲402億円に増加しました。

これは、貸付金等の支出は減少したものの、基金繰入金や貸付金元金回収収入などの収入がそれ以上に減少したためです。

## 財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行による収入が、償還のための支出を上回ったため、1,362億円となりました。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

## VI. 純資産変動計算書 等

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成24年度）においては、収支差額増加分を反映し、純資産が14億円増加しました。

#### 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲ 1,242	15,697
当期変動額	—	14	14
当期末残高	16,939	▲ 1,227	15,711

### 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の13の附属明細表を作成しています。

No	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	法人等出資金明細表
4	貸付金明細表
5	引当金明細表
6	地方債明細表
7	純資産変動分析表
8	地方税内訳附属明細表
9	資産及び負債行政目的別一覧表
10	収入及び費用行政目的別一覧表
11	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
12	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
13	売却予定固定資産明細表

### 注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

## Ⅶ. 財務状況について

### 1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）  
（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）  
18.6%（前年度 18.9%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）  
（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）  
91.5%（前年度 93.3%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）  
（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）  
76.8%（前年度 72.6%）

### 2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
平成 23 年度	93 万 7 千円	76 万円	23 万 3 千円	25 万円	8,856,530 人
増 減	+2 万円	+1 万 9 千円	▲6 千円	▲1 千円	▲5,293 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 23 年度に比べ、府民ひとり当たり資産の増加分は 2 万円、負債の増加分は 1 万 9 千円です。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 6 千円、費用（行政費用＋金融費用）が 1 千円減少しています。

## Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、267の事業を次の5つの事業類型に分類し、それぞれの類型ごとに事業別財務諸表の財務分析や各事業の目標財務指標の検証を行い、マネジメントに役立てることとしています。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金や税負担は適正か</li> <li>・コストに見合う成果か</li> <li>・施設更新の必要性はないか</li> </ul>
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設更新の必要性はないか</li> <li>・世代間負担は適切か</li> <li>・コストの構成はどうか</li> </ul>
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストに見合う成果か</li> <li>・貸倒のリスクはどの程度か</li> </ul>
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストに見合う成果か</li> </ul>
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは適正か</li> </ul>

### 事業類型別財務情報ハイライト

#### 行政組織管理型

- ・府民ひとり当たりの行政組織管理にかかるコストは年間約11万円
- ・コストのうち56%が給与関係費

#### 施設運営型

- ・コストのうち使用料及び手数料・国庫支出金で賄っている割合は32%

#### 助成・啓発・指導・

#### 公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の43%

#### 助成・啓発・指導・公権力型

#### 施設運営型

#### 社会資本整備型

#### 社会資本整備型

- ・府の固定資産の約3分の2を管理し、この資産の老朽化比率は50%
- ・整備にかかる将来世代の負担は44%

#### 財政融資型

#### 財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの投資その他の資産が、資産合計の90%

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

## 貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	19	25	70	1	589	704
	未収金	33	1	20	439	3	497
	不納欠損引当金	▲6	▲0	▲15	▲95	▲1	▲118
	その他	1	801	36	11	3,290	4,138
固定資産	事業用資産	16,860	957	-	1,161	3,529	22,508
	インフラ資産	9	42,781	-	10	-	42,801
	投資その他の資産	287	4,521	1,011	3,148	2,944	11,909
	その他	315	1,830	0	45	44	2,234
資産合計		17,519	50,916	1,121	4,720	10,397	84,674
流動・固定負債	地方債	6,325	21,775	491	2,024	30,754	61,369
	賞与引当金	5	10	0	122	293	430
	退職手当引当金	101	195	2	2,009	4,286	6,592
	その他	27	77	-	18	449	572
負債合計		6,458	22,057	494	4,173	35,781	68,962
純資産		11,061	28,859	627	547	▲25,384	15,711

府民ひとり当たり資産額	197,928円	575,244円	12,666円	53,327円	117,465円	956,630円
府民ひとり当たり負債額	72,959円	249,195円	5,577円	47,147円	404,249円	779,127円
府民ひとり当たり純資産額	124,968円	326,049円	7,089円	6,181円	▲286,784円	177,503円

## 行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額(※1)	合計
行政収入	573	730	49	14,835	8,265	▲4,331	20,121
税収入・交付税	-	-	-	13,607	2,915	-	16,523
使用料及び手数料	437	75	-	119	10	-	642
国庫支出金	31	5	-	944	1,077	-	2,057
その他	105	649	49	165	4,263	▲4,331	899
行政費用	1,377	2,535	122	12,427	9,063	▲4,331	21,192
給与関係費(※2)	85	180	2	2,328	5,251	-	7,847
物件費	214	199	0	345	142	-	900
負担金等	67	213	112	5,354	235	-	5,982
減価償却費	347	1,093	0	59	67	-	1,567
その他	663	849	8	4,341	3,368	▲4,331	4,898
行政収支差額	▲804	▲1,805	▲73	2,408	▲798	-	▲1,072
金融収入	0	2	-	2	3	-	7
金融費用	98	303	3	26	377	-	807
金融収支差額	▲97	▲301	▲3	▲24	▲375	-	▲800
通常収支差額	▲901	▲2,106	▲76	2,384	▲1,173	-	▲1,872
特別収入	412	2,926	-	48	334	-	3,720
特別費用	139	872	-	249	575	-	1,834
収支差額合計	▲627	▲52	▲76	2,183	▲1,414	-	14

府民ひとり当たりコスト(特別費用除く)	16,656円	32,061円	1,417円	140,697円	106,652円	-	248,548円
---------------------	---------	---------	--------	----------	----------	---	----------

(※1) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

(※2) 給与関係費には、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を含めて表示しています。

大阪府会計局会計指導課新公会計制度グループ

☎ 540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1-22

大阪府庁本館1階東側

TEL 06 (6944) 6460

FAX 06 (6944) 6733

E-mail [kaikei-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:kaikei-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp)

大阪府新公会計制度ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/kaikeishido/shokai.html>